



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
 コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大塚 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 奥津 明洋 TEL 045-474-9000
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	46,737	11.3	3,108	64.7	2,912	66.0	4,111	242.6
2025年3月期	41,977	1.5	1,887	△23.7	1,754	△39.1	1,200	△18.8

（注）包括利益 2026年3月期 3,976百万円（83.7%） 2025年3月期 2,165百万円（12.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	320.19	318.67	15.9	6.1	6.7
2025年3月期	89.54	89.14	4.8	3.7	4.5

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 △168百万円 2025年3月期 △70百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	48,048	27,113	54.8	2,164.16
2025年3月期	47,008	26,132	54.1	1,930.81

（参考）自己資本 2026年3月期 26,348百万円 2025年3月期 25,423百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,058	5,792	△7,952	8,282
2025年3月期	1,711	△410	△3,382	6,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	934	78.2	3.7
2026年3月期	—	35.00	—	90.00	125.00	1,565	39.0	6.1
2027年3月期(予想)	—	90.00	—	40.00	130.00		32.6	

（注）1. 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 50円00銭
 2. 2027年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 50円00銭
 3. 当社は2026年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2027年3月期(予想)の「配当性向(連結)」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得については、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象の注記)」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	7.0	3,700	19.0	3,700	27.0	4,850	18.0	398.37

（注）当社は2026年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得については、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社ファイ・マイクロテック、除外 1社（社名）台湾三榮高科技股分有限公司

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	13,700,000株	2025年3月期	13,700,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,525,314株	2025年3月期	532,914株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	12,842,142株	2025年3月期	13,404,464株

（注）期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」に係る信託E口が保有する当社株式（2026年3月期 79,700株、2025年3月期 42,000株）が含まれております。また、信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 64,958株、2025年3月期 42,000株）。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,894	27.6	734	—	1,980	216.8	3,834	513.5
2025年3月期	14,023	△5.0	△42	—	625	△65.9	625	△57.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	298.59	297.17
2025年3月期	46.63	46.41

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,730	19,365	65.1	1,588.85
2025年3月期	30,522	18,766	61.4	1,423.63

（参考）自己資本 2026年3月期 19,343百万円 2025年3月期 18,745百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容及び決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年5月14日に機関投資家向けの決算説明会をWEBでのライブ配信にて開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は決算発表後、また、その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の関税政策や対中関係の悪化による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や政府の物価高対策、企業収益の底堅さを背景に、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。一方、先行きについては、中東情勢の緊迫化による資源価格の上昇が個人消費や企業の生産活動に及ぼす影響が懸念されるほか、米国の通商政策への対応や対中関係の停滞など、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、システム・サービス事業が利益面では前期実績に及ばなかったものの、テストソリューション事業が大幅に改善したことや半導体設計関連事業が堅調に推移したことなどから、売上高46,737百万円（前期比11.3%増）、営業利益3,108百万円（同64.7%増）、経常利益2,912百万円（同66.0%増）となりました。また、特別利益として固定資産売却益2,911百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益4,111百万円（同242.6%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔テストソリューション事業〕

テストソリューション事業は、半導体メモリー市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品の提供に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発やメモリー以外の周辺ソリューションの拡大に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、海外向けの新製品販売が大幅に伸長したことに加え、国内向けメモリーテスターの需要が回復し増収となりました。台湾のSTAR Technologies, Inc. は、プローブカード及び信頼性評価装置の販売が堅調に推移したほか、前連結会計年度にプローブカード事業の一部を譲渡したことなどによる販売費及び一般管理費の減少も寄与し、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は18,456百万円（前期比23.2%増）、セグメント利益は1,190百万円（前期はセグメント損失312百万円）となりました。

〔半導体設計関連事業〕

半導体設計関連事業は、関連サービスの強化や新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化など積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品である半導体設計用（EDA）ソフトウェアについては、既存顧客との長期契約や新規顧客開拓が概ね順調に進捗したことなどにより堅調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、ベトナム子会社におけるAI関連事業の需要が減少したものの、国内の半導体関連事業において、新規顧客からの受注や自社製IPの販売が伸長したことなどにより増収増益となりました。株式会社モーデックのシミュレーションモデル製品販売や設計支援サービスも半導体や自動車関連の新規顧客向け販売が増加したことなどにより増収となりました。

その結果、当事業の売上高は13,729百万円（前期比5.7%増）、セグメント利益は656百万円（同43.6%増）となりました。

〔システム・サービス事業〕

システム・サービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、特徴ある製品の開発やサービスの提供に注力するとともに、展示会やWEBを活用し新規顧客の獲得を図るなど積極的な営業活動を行ってまいりました。自社製CPUボードやBOX型コンピューターなどの組込み製品は、主に社会インフラや防衛・船舶向けが伸長し増収となりました。アイティアアクセス株式会社は、決済システムのサービス収入や車載向けソフトウェア関連の受託開発が堅調に推移したことなどにより増収増益となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社の車載向け組込みソフト検証ツール販売及びエンジニアリングサービスは、自動車関連の需要が減速している影響により、検証ツール販売、エンジニアリングサービスが共に伸び悩んだことや、新規受注を見込んだ外注費が一時的に過大となったことなどにより減収減益となりました。株式会社レグラスは、AIカメラシステムの販売が概ね前期並みに推移したことや、画像処理関連の受託開発が順調に進捗したことなどにより収益性が改善しました。

その結果、当事業の売上高は14,551百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は1,748百万円（同2.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が48,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加いたしました。これは主に、土地や建物及び構築物が減少したものの、売掛金や現金及び預金、商品及び製品が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は20,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加したものの、前受金や未払法人税等、支払手形及び買掛金などが増加したことなどによるものであります。

純資産は27,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ980百万円増加いたしました。これは主に、自己株式が増加したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は54.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,942百万円増加し、8,282百万円となりました。これは主に、財務活動によって7,952百万円を使用したものの、営業活動によって4,058百万円、投資活動によって5,792百万円を得たためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は4,058百万円（前期比137.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却益を2,802百万円計上し、売上債権が2,225百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益6,152百万円や減価償却費1,290百万円を計上したことに加え、前受金が2,041百万円増加したことなどにより資金を得たためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は5,792百万円（前期は410百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に844百万円、無形固定資産の取得に594百万円を使用したものの、有形固定資産の売却により7,172百万円の資金を得たことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は7,952百万円（前期比135.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済に5,361百万円、自己株式の取得に2,117百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率（%）	54.8	54.1	51.6	54.1	54.8
時価ベースの自己資本比率（%）	44.7	41.7	56.9	36.4	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	5.4	4.4	5.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	84.1	32.9	29.6	12.4	25.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託E口が保有する当社株式（2025年3月期 42,000株、2026年3月期 79,700株）を含めております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

次期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え政府の物価高対策による下支えに伴う個人消費の拡大や、AIの活用をはじめとした省力化・デジタル化などのDX推進を背景とした企業の設備投資が堅調に推移することが見込まれ、緩やかな回復基調が継続するものと思われます。一方、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の動向、米国の通商政策への対応や対中関係の停滞など、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループの事業活動の見通しについては以下のとおりであります。

テストソリューション事業は、自社製テスター事業においては、引き続き海外向け製品の販売が堅調に推移することが見込まれるほか、市況の好転により国内メモリー向けテスターについても需要が大きく回復するものと予想されます。一方、信頼性評価装置やプローブカード事業は、AI関連需要を背景にプローブカード事業が引き続き好調に推移すると見込まれるものの、研究開発への注力により利益面では減益となる見通しであります。

半導体設計関連事業は、EDAソフトウェアの販売においては、複数の大型契約更新に注力するほか、引き続きシステム製品向けツールの拡販に取り組むことにより増収となる見込みです。また、LSI設計受託は、海外におけるAI関連事業の需要低迷が予想されるものの、国内事業は堅調に推移するものと見込まれます。シミュレーションモデル設計開発支援事業では、研究開発プロジェクトの受託が好調に推移し、業績に貢献するものと期待されます。

システム・サービス事業は、CPUボードやBOX型コンピューターなどの組込み向け製品においては、防衛向け需要が引き続き高いことに加え、自社ブランド製品である「INNINGS」のデータセンター向け需要拡大により、好調が継続するものと見込まれます。また、決済端末におけるクラウド決済サービスによる安定した収入が見込まれるほか、セキュリティ関連事業の立ち上げによる収益への貢献が期待されます。一方、自動車業界の投資抑制により、車載関連の受託や組込みソフト検証ツール及び検証サービスは一定程度の影響を受けるものと予想されます。

このような状況の下、次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高50,000百万円（前期比7.0%増）、営業利益3,700百万円（同19.0%増）、経常利益3,700百万円（同27.0%増）を予想しております。また、当社所有の本社土地及び建物等に係る固定資産売却益を見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純利益4,850百万円（同18.0%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,532,327	8,534,673
受取手形	33,246	23,923
売掛金	10,840,081	13,205,019
契約資産	71,115	97,766
電子記録債権	197,353	293,062
商品及び製品	6,052,657	6,595,870
仕掛品	1,242,732	1,323,298
原材料	2,059,834	1,914,896
その他	2,682,256	2,849,567
貸倒引当金	—	△2,594
流動資産合計	29,711,605	34,835,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,981,944	5,412,269
減価償却累計額	△5,757,435	△3,521,098
建物及び構築物（純額）	3,224,509	1,891,171
機械装置及び運搬具	2,093,550	2,150,568
減価償却累計額	△1,101,815	△1,229,883
機械装置及び運搬具（純額）	991,735	920,685
土地	5,872,784	3,354,361
その他	1,784,127	1,995,112
減価償却累計額	△1,279,968	△1,515,182
その他（純額）	504,159	479,930
有形固定資産合計	10,593,189	6,646,148
無形固定資産		
のれん	638,158	656,578
その他	1,234,427	1,301,716
無形固定資産合計	1,872,586	1,958,294
投資その他の資産		
投資有価証券	2,648,107	1,978,759
繰延税金資産	353,029	694,361
退職給付に係る資産	570,954	743,006
その他	1,258,904	1,192,342
投資その他の資産合計	4,830,995	4,608,470
固定資産合計	17,296,771	13,212,912
資産合計	47,008,377	48,048,396

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197,709	3,552,186
短期借入金	8,366,272	3,123,125
1年内返済予定の長期借入金	400,000	600,000
未払法人税等	426,293	1,956,074
前受金	4,070,403	6,159,210
賞与引当金	603,939	772,904
役員賞与引当金	—	2,700
製品保証引当金	—	58,365
その他	2,102,409	2,838,990
流動負債合計	19,167,026	19,063,557
固定負債		
長期借入金	850,000	1,150,000
役員退職慰労引当金	94,616	106,369
株式給付引当金	50,498	68,505
退職給付に係る負債	378,410	372,322
その他	335,239	174,091
固定負債合計	1,708,764	1,871,288
負債合計	20,875,791	20,934,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,069,017	4,079,463
利益剰余金	9,497,392	12,684,850
自己株式	△676,186	△2,714,492
株主資本合計	23,407,383	24,566,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,450	31,416
繰延ヘッジ損益	△42,460	△48,602
為替換算調整勘定	1,670,951	1,630,437
退職給付に係る調整累計額	68,831	167,772
その他の包括利益累計額合計	2,015,772	1,781,023
新株予約権	21,730	21,730
非支配株主持分	687,698	743,816
純資産合計	26,132,585	27,113,551
負債純資産合計	47,008,377	48,048,396

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	41,977,111	46,737,733
売上原価	29,327,269	32,491,354
売上総利益	12,649,842	14,246,378
販売費及び一般管理費	10,762,410	11,137,873
営業利益	1,887,431	3,108,504
営業外収益		
不動産賃貸料	492,494	484,274
為替差益	—	104,913
その他	361,864	108,270
営業外収益合計	854,359	697,458
営業外費用		
不動産賃貸費用	363,341	345,129
支払利息	129,017	157,634
持分法による投資損失	70,701	168,376
投資事業組合運用損	242,183	155,224
為替差損	147,503	—
その他	34,309	67,357
営業外費用合計	987,057	893,722
経常利益	1,754,734	2,912,240
特別利益		
事業譲渡益	337,984	—
固定資産売却益	1,095	2,911,324
投資有価証券売却益	—	437,850
特別利益合計	339,079	3,349,174
特別損失		
投資有価証券評価損	75,678	—
固定資産売却損	—	109,280
特別損失合計	75,678	109,280
税金等調整前当期純利益	2,018,135	6,152,134
法人税、住民税及び事業税	629,813	2,181,310
法人税等調整額	83,975	△225,931
法人税等合計	713,788	1,955,379
当期純利益	1,304,346	4,196,755
非支配株主に帰属する当期純利益	104,045	84,846
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200,300	4,111,908

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	1,304,346	4,196,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,866	△286,771
繰延ヘッジ損益	43,401	△6,142
為替換算調整勘定	827,803	△26,079
退職給付に係る調整額	△70,088	98,941
その他の包括利益合計	860,983	△220,051
包括利益	2,165,330	3,976,703
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,039,886	3,877,159
非支配株主に係る包括利益	125,443	99,544

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	4,044,529	9,242,163	△275,721	23,528,132
当期変動額					
剰余金の配当			△945,072		△945,072
親会社株主に帰属する当期純利益			1,200,300		1,200,300
自己株式の取得				△432,934	△432,934
自己株式の処分		16,814		32,468	49,282
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,674			7,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	24,488	255,228	△400,465	△120,749
当期末残高	10,517,159	4,069,017	9,497,392	△676,186	23,407,383

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	258,584	△85,861	864,545	138,919	1,176,186	21,730	596,260	25,322,310
当期変動額								
剰余金の配当								△945,072
親会社株主に帰属する当期純利益								1,200,300
自己株式の取得								△432,934
自己株式の処分								49,282
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,866	43,401	806,406	△70,088	839,585	—	91,438	931,024
当期変動額合計	59,866	43,401	806,406	△70,088	839,585	—	91,438	810,274
当期末残高	318,450	△42,460	1,670,951	68,831	2,015,772	21,730	687,698	26,132,585

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	4,069,017	9,497,392	△676,186	23,407,383
当期変動額					
剰余金の配当			△924,450		△924,450
親会社株主に帰属する当期純利益			4,111,908		4,111,908
自己株式の取得				△2,121,460	△2,121,460
自己株式の処分		10,665		83,154	93,820
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△220			△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,445	3,187,458	△2,038,305	1,159,597
当期末残高	10,517,159	4,079,463	12,684,850	△2,714,492	24,566,980

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	318,450	△42,460	1,670,951	68,831	2,015,772	21,730	687,698	26,132,585
当期変動額								
剰余金の配当								△924,450
親会社株主に帰属する当期純利益								4,111,908
自己株式の取得								△2,121,460
自己株式の処分								93,820
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,033	△6,142	△40,514	98,941	△234,749	—	56,117	△178,631
当期変動額合計	△287,033	△6,142	△40,514	98,941	△234,749	—	56,117	980,965
当期末残高	31,416	△48,602	1,630,437	167,772	1,781,023	21,730	743,816	27,113,551

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,018,135	6,152,134
減価償却費	1,316,847	1,290,295
のれん償却額	203,983	134,407
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,592	2,594
賞与引当金の増減額（△は減少）	138,324	147,778
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△32,023	△19,819
株式給付引当金の増減額（△は減少）	14,506	18,421
受取利息及び受取配当金	△55,948	△33,568
支払利息	129,017	157,634
持分法による投資損益（△は益）	70,701	168,376
為替差損益（△は益）	362,892	△296,900
投資事業組合運用損益（△は益）	242,183	155,224
投資有価証券評価損益（△は益）	75,678	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△437,850
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,095	△2,802,043
事業譲渡損益（△は益）	△337,984	—
売上債権の増減額（△は増加）	△812,934	△2,225,275
棚卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	△599,552	△453,946
仕入債務の増減額（△は減少）	348,350	273,398
前受金の増減額（△は減少）	△109,048	2,041,580
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,319	201,276
その他	△349,245	310,035
小計	2,588,875	4,783,755
利息及び配当金の受取額	57,331	32,311
利息の支払額	△138,000	△161,438
法人税等の還付額	—	132,727
法人税等の支払額	△796,499	△728,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,705	4,058,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△208	△100,226
定期預金の払戻による収入	504,401	58,654
有形固定資産の取得による支出	△590,951	△844,860
有形固定資産の売却による収入	3,196	7,172,693
無形固定資産の取得による支出	△605,300	△594,698
長期前払費用の取得による支出	△198,879	△110,837
投資有価証券の取得による支出	△120	△180,955
投資有価証券の売却による収入	—	558,701
関係会社出資金の払込による支出	△1,395,099	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△197,943
事業譲渡による収入	1,582,647	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	96,400	—
保険積立金の積立による支出	△67,328	△25,266
保険積立金の解約による収入	118,431	198,149
その他	142,779	△141,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,034	5,792,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,273,527	△5,361,586
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△690,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△432,938	△2,117,318
配当金の支払額	△943,244	△921,726
非支配株主への配当金の支払額	△34,919	△43,450
その他	△8,259	△8,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,382,889	△7,952,280

現金及び現金同等物に係る換算差額	178,269	43,474
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,902,949	1,942,405
現金及び現金同等物の期首残高	8,243,008	6,340,058
現金及び現金同等物の期末残高	6,340,058	8,282,464

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記）

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社

主要な連結子会社の名称

アイティアアクセス㈱

三栄ハイテックス㈱

㈱レグラス

ガイオ・テクノロジー㈱

ジェイ・エス・シー㈱

㈱モーデック

㈱ファイ・マイクロテック

STAr Technologies, Inc.

三栄高科設計（成都）有限公司

SANEI HYTECHS VIETNAM co., ltd.

INNOTECH FRONTIER, Inc.

Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

当連結会計年度より、株式会社ファイ・マイクロテックの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、台湾三栄高科技股份有限公司は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した報告セグメントとしております。

「テストソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやプローブカードを販売する事業セグメントから構成されております。「半導体設計関連事業」は、主に半導体設計用（EDA）ソフトウェアやLSIの受託設計・開発を行う事業セグメントから構成されております。「システム・サービス事業」は、主に組込み関連のソフトウェア・開発検証サービスや電子機器の開発・販売を行う事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	1,712,885	—	—	1,712,885	—	1,712,885
STAr Technologies	13,264,776	—	—	13,264,776	—	13,264,776
EDA他	—	9,089,790	—	9,089,790	—	9,089,790
三栄ハイテックス	—	3,678,142	—	3,678,142	—	3,678,142
モーデック	—	224,782	—	224,782	—	224,782
組込みシステム他	—	—	3,075,293	3,075,293	—	3,075,293
アイティアアクセス	—	—	5,392,411	5,392,411	—	5,392,411
ガイオ・テクノロジー	—	—	5,003,679	5,003,679	—	5,003,679
レグラス	—	—	535,351	535,351	—	535,351
顧客との契約から生 じる収益	14,977,662	12,992,715	14,006,734	41,977,111	—	41,977,111
外部顧客への売上高	14,977,662	12,992,715	14,006,734	41,977,111	—	41,977,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	109	41,104	41,213	△41,213	—
計	14,977,662	12,992,824	14,047,838	42,018,325	△41,213	41,977,111
セグメント利益又は損 失 (△)	△312,462	457,165	1,799,884	1,944,586	△57,155	1,887,431
その他の項目						
減価償却費	427,141	155,408	577,142	1,159,692	76,892	1,236,585
のれんの償却額	168,665	35,318	—	203,983	—	203,983

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△57,155千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△57,722千円及び棚卸資産の調整額567千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額76,892千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	4,250,449	—	—	4,250,449	—	4,250,449
STAr Technologies	14,206,457	—	—	14,206,457	—	14,206,457
EDA他	—	9,619,344	—	9,619,344	—	9,619,344
三栄ハイテックス	—	3,899,366	—	3,899,366	—	3,899,366
モーデック	—	210,711	—	210,711	—	210,711
組込みシステム他	—	—	3,873,936	3,873,936	—	3,873,936
アイティアアクセス	—	—	5,444,406	5,444,406	—	5,444,406
ガイオ・テクノロジー	—	—	4,741,708	4,741,708	—	4,741,708
レグラス	—	—	491,352	491,352	—	491,352
顧客との契約から生じる収益	18,456,906	13,729,422	14,551,403	46,737,733	—	46,737,733
外部顧客への売上高	18,456,906	13,729,422	14,551,403	46,737,733	—	46,737,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	743	84,822	85,566	△85,566	—
計	18,456,906	13,730,166	14,636,226	46,823,299	△85,566	46,737,733
セグメント利益	1,190,850	656,410	1,748,823	3,596,083	△487,578	3,108,504
その他の項目						
減価償却費	379,367	179,638	564,155	1,123,161	87,921	1,211,082
のれんの償却額	99,089	35,318	—	134,407	—	134,407

- (注) 1. セグメント利益の調整額△487,578千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△487,809千円及び棚卸資産の調整額230千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額87,921千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報等の注記）に記載のとおりであります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,930.81円	2,164.16円
1株当たり当期純利益	89.54円	320.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.14円	318.67円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	26,132,585	27,113,551
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	709,429	765,546
（うち新株予約権（千円））	(21,730)	(21,730)
（うち非支配株主持分（千円））	(687,698)	(743,816)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	25,423,155	26,348,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	13,167	12,174

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,200,300	4,111,908
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	1,200,300	4,111,908
期中平均株式数（千株）	13,404	12,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	61	61
（うち新株予約権（千株））	(61)	(61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

3. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託E口が保有する当社株式（前連結会計年度42千株、当連結会計年度79千株）を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託E口が保有する当社株式（前連結会計年度42千株、当連結会計年度64千株）を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得）

当社は2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループの資本政策に関する基本方針に基づき、資本効率の向上と株主還元に資する施策として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 1,000,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額 : 2,500,000千円（上限）
- (4) 取得期間 : 2026年5月15日～2026年12月31日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません

② その他の役員の異動

2026年3月25日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。